



2024年10月30日

各 位

会 社 名 株式会社G - 7 ホールディングス
代表者名 代表取締役会長 兼 CEO 金 田 達 三
(コード：7508 東証プライム市場)
問合せ先 代表取締役社長 岸 本 安 正
(TEL 078-797-7700)

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

当社は、2024年10月30日開催の取締役会において、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について、当社の現状を分析し、今後の取り組み方針を決議いたしましたのでお知らせいたします。

なお、詳細につきましては、添付資料の「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」をご覧ください。

以 上

G-7 HOLDINGS INC.

**資本コストや株価を意識した経営
の実現に向けた対応について**
2024年10月30日

代表取締役会長兼CEO 金田 達三

株式会社 G-7 ホールディングス

<https://www.g-7holdings.co.jp/>

東証プライム (7508)

現状分析／PBRの分解（ROEとPER）

- PBRは過去10期で1倍を超えて上昇傾向。現行中期経営計画の22/3期以降は2倍超の水準。
- 資本収益性ではROEを引上げ、現行中計3年平均では18.7%。一方、成長性ではPERは約16倍で頭打ちとなっており、市場の成長期待を醸成することで更なる市場評価向上の余地があると認識。

PBR

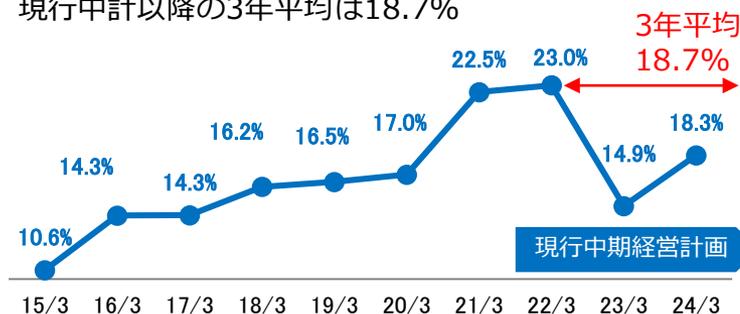
※期末時点の株価で算出

- ・ 過去10期で1倍を超えて上昇傾向
- ・ 現行中期経営計画の22/3期以降は2倍超の水準



ROE（資本収益性）

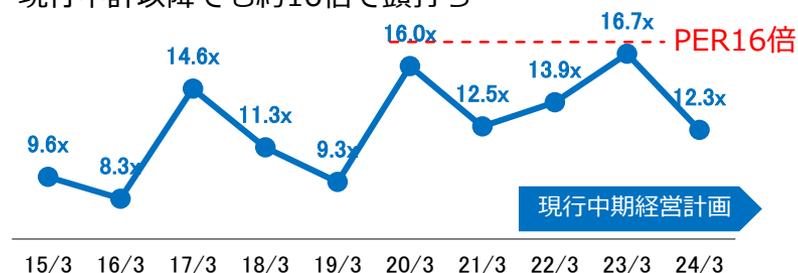
- ・ 年々引上げて10%超の水準を確保
- ・ 現行中計以降の3年平均は18.7%



PER（成長性）

※期末時点の株価で算出

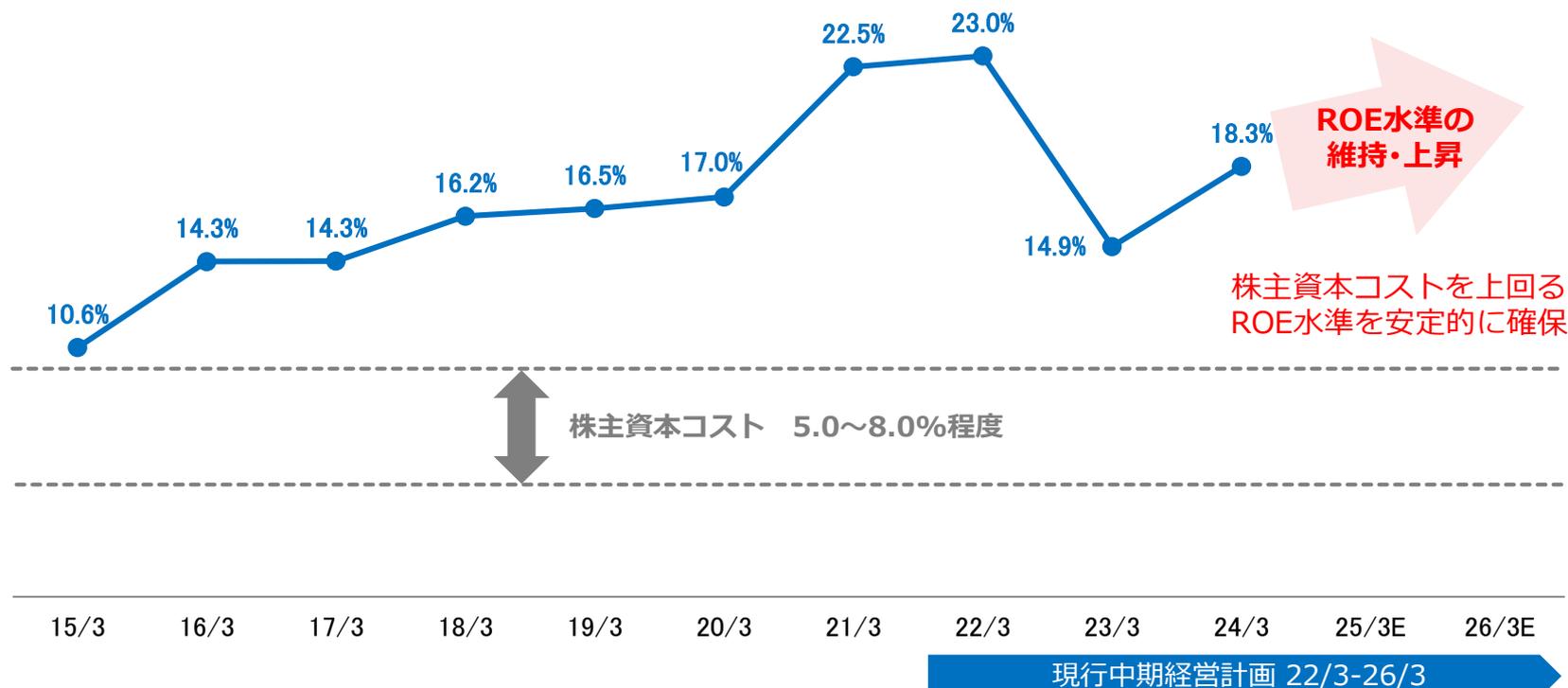
- ・ 10倍程度の水準で推移
- ・ 現行中計以降でも約16倍で頭打ち



現状分析／ROEと株主資本コスト

- 株主資本コストは5.0～8.0%程度の認識。ROEは継続して株主資本コストを上回る水準を実現。
- 今後も株主資本コストを安定的に上回る現状のROE水準を維持・上昇させて、市場評価向上を目指す。

ROE推移と株主資本コスト



企業価値向上に向けた方針／PBRの更なる向上に向けて

- 株主資本コストを上回るROEを安定的に確保しており、現状のROE水準を維持・上昇させつつ、積極的な成長投資によって成長率を高めていくことで、PBRの更なる向上につなげていく方針。
- 当社は成長過程にあり、成長投資の継続によって中長期的な企業価値の向上を目指す。

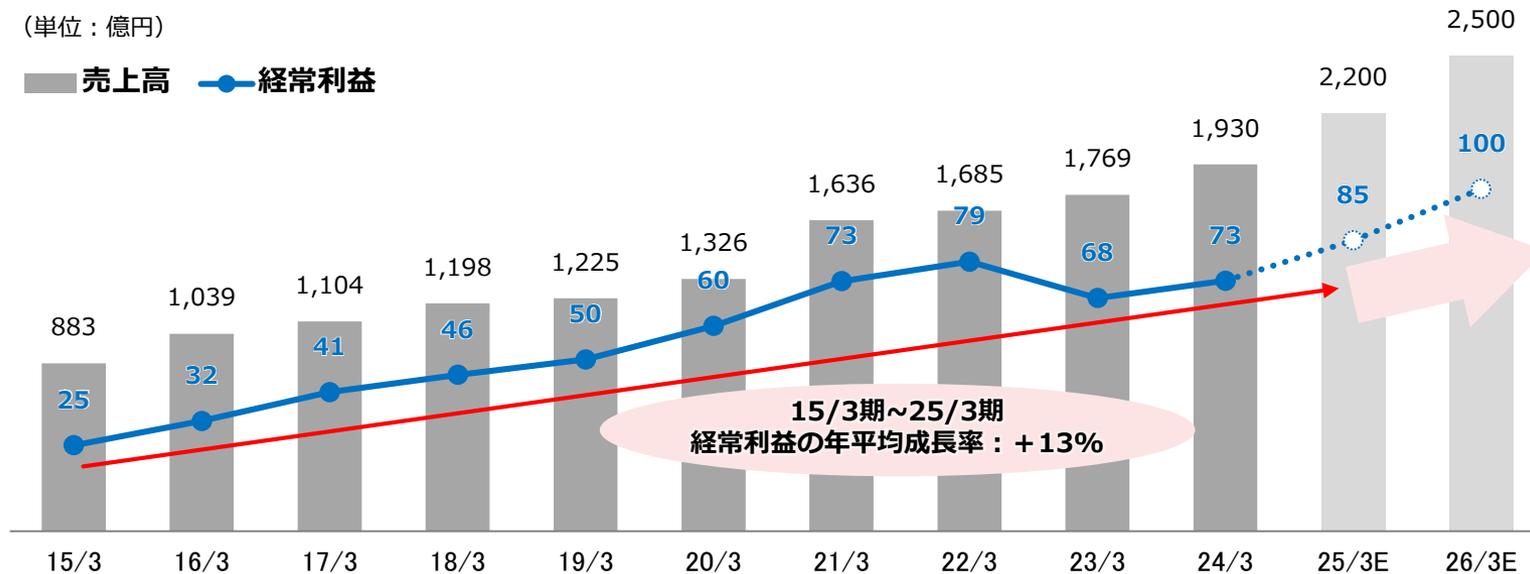
PBRの更なる向上に向けて

$$\text{PBR} = \frac{\text{ROE}}{\text{資本コスト} - \text{成長率}}$$

ROEがすでに資本コストを上回る水準で安定的に推移しており、成長率を高めることによって、PBRの更なる向上につなげる

(単位：億円)

■ 売上高 ● 経常利益



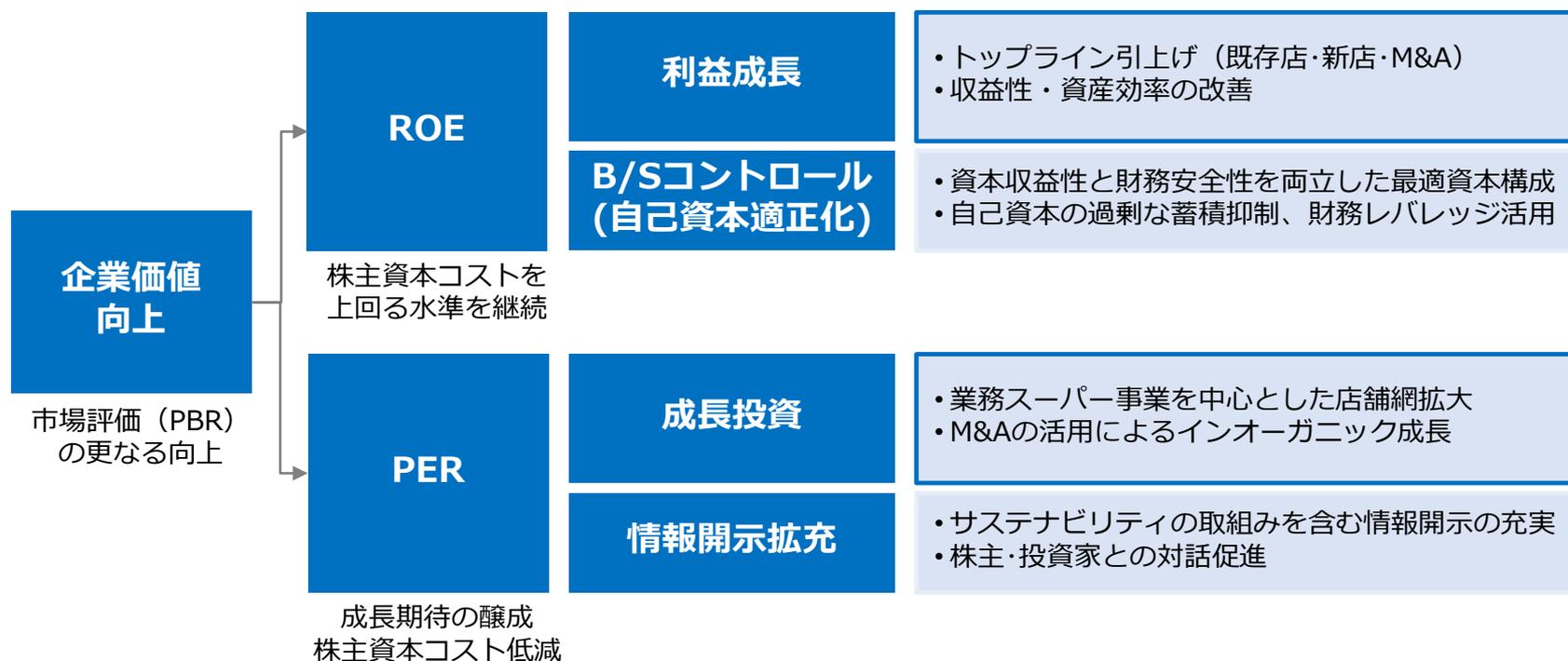
15/3期~25/3期
経常利益の年平均成長率：+13%

現行中期経営計画 22/3-26/3

企業価値向上に向けた方針／全体像

- 株主資本コストを上回るROE水準を維持・上昇していくため、利益成長とB/Sコントロールの両面から取組み、資本収益性を意識した経営を実践。
- 積極的な成長投資の実施や情報開示の拡充を通して、PERの向上を図る。

企業価値向上に向けた取組みの全体像



企業価値向上に向けた経営指標／現行中期経営計画への追加

- 現行中期経営計画における業績を中心とする従来の目標に、ROEや資本政策に関する目標を追加。
- 企業価値向上に向けて、資本収益性をより強く意識した経営を実践。

企業価値向上に向けた経営指標

		直近期	現行中期経営計画 最終年度
		24/3期	26/3期
業績目標	売上高	1,930億円	2,500億円
	経常利益	73億円	100億円
資本収益性	ROE	18.3%	現状ROE水準の維持・上昇
資本構成	自己資本比率	48.4%	40%台を目安
株主還元		配当性向34.1%	配当性向30.0%以上
		1株当たり配当金 40円	累進配当 1株当たり配当金 40円以上
投資額		41億円 (設備投資額)	220億円 (25/3期-26/3期合計額、M&A含む)

企業価値向上に向けた取組み／利益成長（事業戦略）

- 業務スーパーや精肉事業を中心とした新規出店、既存店のリニューアル投資を継続。積極的なM&A実施も組み合わせ、現行中期経営計画の売上高目標の達成を目指す。
- 現行中計期間では、その他事業の不採算店舗の整理も進めており、収益性の改善にも注力中。

事業戦略

	施策	これまでの取組み状況※
車関連事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 車検等サービス売上構成比の引上げによる既存店の売上高増加と高収益性の維持。周辺領域の育成 ・ 海外事業は新規出店し需要拡大取込み 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高収益性は概ね維持ながら冬場の気候条件に業績が左右。24/3期は暖冬で冬用タイヤ販売低調 ・ マレーシア4店舗出店（オートバックス1・バイクワールド3）
業務スーパー事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 関東や中部・九州を中心に出店を加速、M&Aも活用して店舗網拡大、連結業績の成長を牽引 ・ 既存店のリニューアルによる生産性向上 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 北海道や首都圏・中部・九州へ出店し26店舗増加 ・ ボン・サンテの買収により首都圏15店舗増 ・ 既存店売上高の伸び率は安定的に推移
精肉事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 集客力の高い業務スーパーとの同時出店を中心に業界トップ水準の積極出店を継続 ・ 生産性向上による輸入肉仕入価格高騰の打ち返し 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 業務スーパーとの同時出店をはじめ28店舗増加 ・ 価格改定、品揃え見直し効果により、既存店売上高は堅調推移 ・ 輸入肉仕入コスト上昇は引続き重荷
その他事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ フランチャイズに依存しない自社運営事業の強化 ・ ミニスーパー事業、アグリ事業は不採算店舗整理、コスト削減による採算改善 	<ul style="list-style-type: none"> ・ カーブス事業、こだわり食品PB事業の業績は堅調 ・ ミニスーパー事業は不採算店整理を段階的に実施、アグリ事業も中部・関東の店舗を閉鎖し採算改善

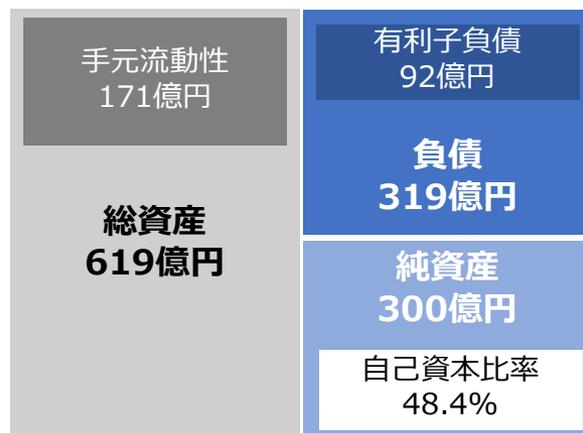
(※) 現行中期経営計画開始の22/3期から現在までの取組み状況

企業価値向上に向けた取組み／B/Sコントロール

- 資本収益性と財務安全性を両立した適切なB/Sのコントロールを実施。
- 成長投資に力点を置きつつ、株主還元による自己資本の過度な蓄積抑制に取り組む。

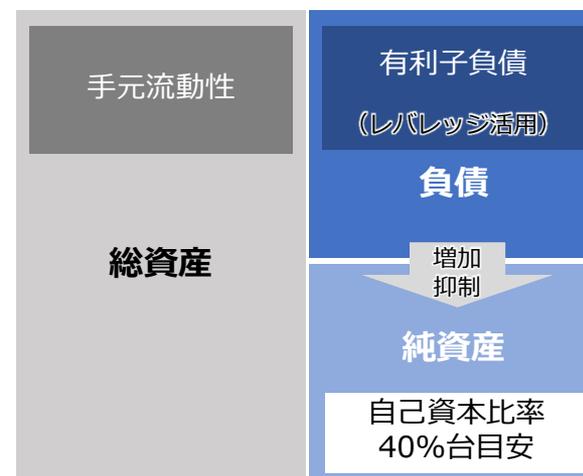
目指すバランスシートのイメージ

直近期
24/3期



目指すB/S
のイメージ

- レバレッジを活用しながら成長投資実施
- 成長投資に力点を置きながらも、株主還元による自己資本の過度な蓄積抑制にも取り組む



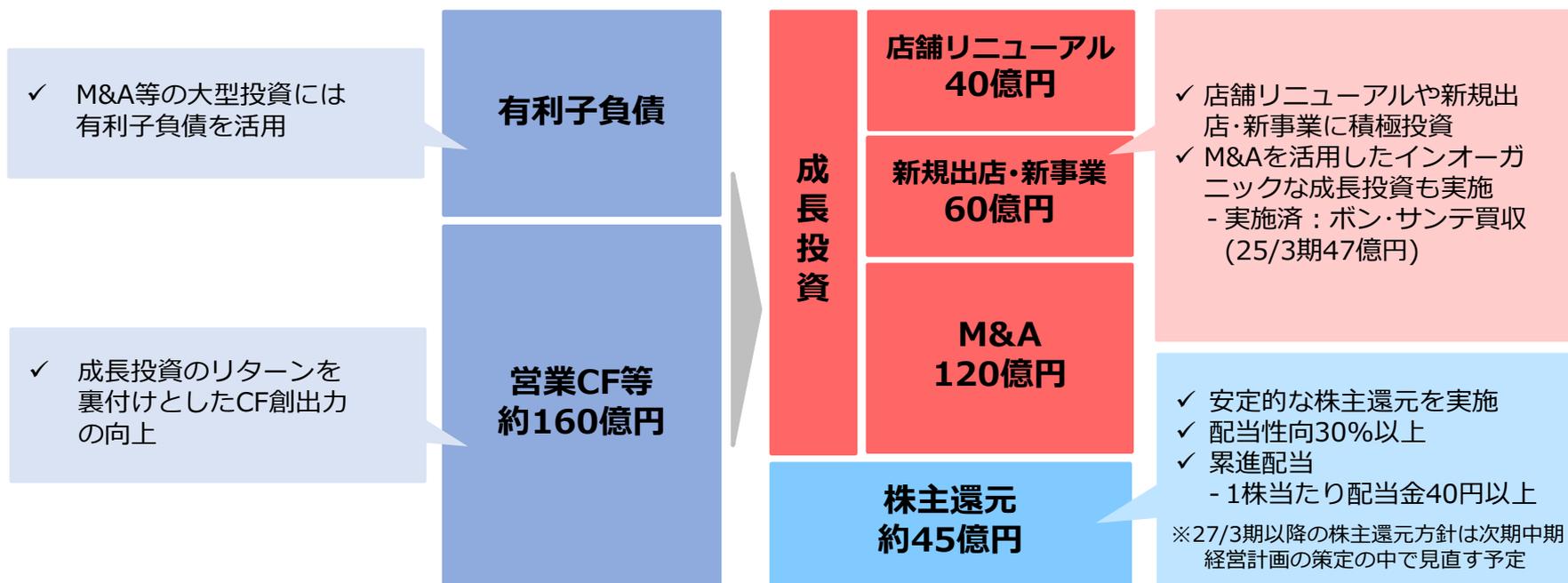
企業価値向上に向けた取組み／キャピタル・アロケーション

- 25/3期~26/3期については、営業CFおよび有利子負債を活用し、成長投資を優先的に配分。株主還元は配当性向30%以上、累進配当を導入し、減配を回避しつつ安定的な還元を実施。

キャピタル・アロケーション (25/3~26/3期)

キャッシュイン

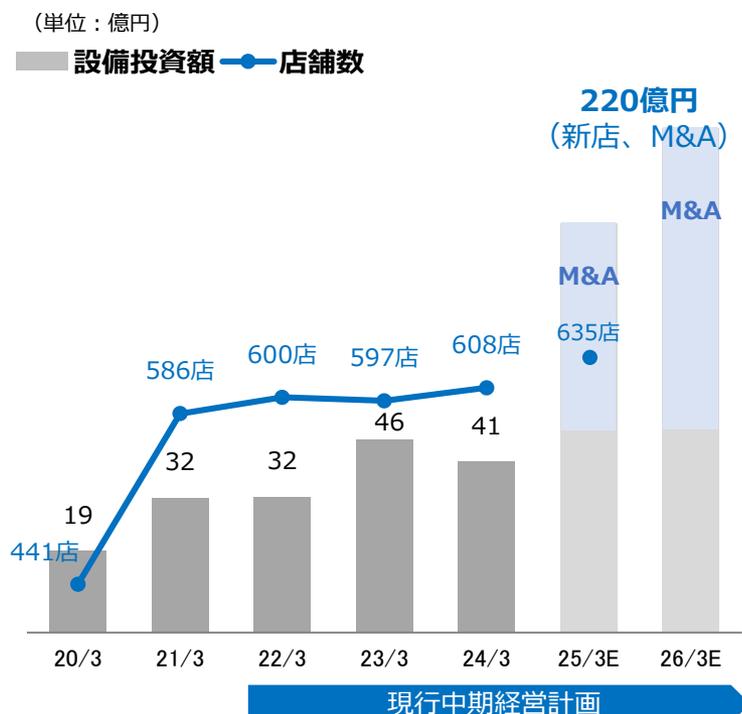
キャッシュアウト



企業価値向上に向けた取組み／成長投資

- 業務スーパー事業をはじめ、店舗リニューアルや新規出店・新事業に積極投資。
- 新規出店のオーガニック成長のみでなく、M&Aを活用したインオーガニック成長による成長投資も実施。

成長投資



投資計画

車関連事業

- ・ 既存店リニューアル投資による店舗売上高増加および生産性向上

業務スーパー事業

- ・ 関東や中部・九州を中心に積極出店
- ・ 既存店リニューアル投資
- ・ M&Aはボン・サンテ買収（25/3期47億円）に続く投資

精肉事業

- ・ 業務スーパーとの同時出店に限らず積極出店を継続

その他事業

- ・ 採算性を考慮した出退店
- ・ 新領域への挑戦

企業価値向上に向けた取組み／情報開示拡充

- 当社では、代表取締役が直接IR部門を統括し、株主・投資家の皆様との建設的な対話の実現に向け、開示資料の作成や必要な情報の共有などを通して、各部門との積極的な連携を図っております。
- また、株主・投資家の皆様へは、決算説明会や個人投資家向けの説明会を定期的を開催することにより、当社に対する理解の向上に努めております。
- これらの活動を通じて、株主・投資家の皆様から寄せられたご意見等を企業価値の向上に活用しております。
- さらに、当社ホームページでは、IRライブラリを設けており、決算説明会資料や株主通信などを公開することにより、株主・投資家の皆様とのコミュニケーションの一層の充実に努めております。



代表取締役会長兼CEO 金田 達三
 株式会社 G-7 ホールディングス
<https://www.g-7holdings.co.jp/> 東証プライム (7508)

G-7グループのサステナビリティの考え方





<お問い合わせ>

株式会社G-7ホールディングス IR担当：井手 かおる
兵庫県神戸市須磨区弥栄台2-1-3 TEL：078-797-7777
Email:kaoru.ide@g-7holdings.co.jp

本資料に記載された意見や予測などは、資料作成時での弊社の判断であり、その情報の正確性を保証するものではありません。
様々な要因の変化により、実際の業績や結果とは大きく異なる可能性があることをご承知おき下さい。